

# 1 一般状況

## (1) 保険者数、世帯数及び被保険者数

大分県の保険者数は、昭和38年度から市町村58（11市36町11村）、国保組合2、合計60保険者であったが、市町村合併により平成17年度末に市町村18（14市3町1村）、国保組合2、合計20保険者となっている。

表1は、被保険者数及び世帯数の状況（年度平均）を年度別にみたものである。

平成30年度における世帯数（年度平均）は市町村163,538世帯、国保組合4,488世帯、合計168,026世帯となっており、被保険者数（年度平均）は、市町村255,710人、国保組合6,624人、合計262,334人となっている。1世帯当たり被保険者数は1.56人となっている。

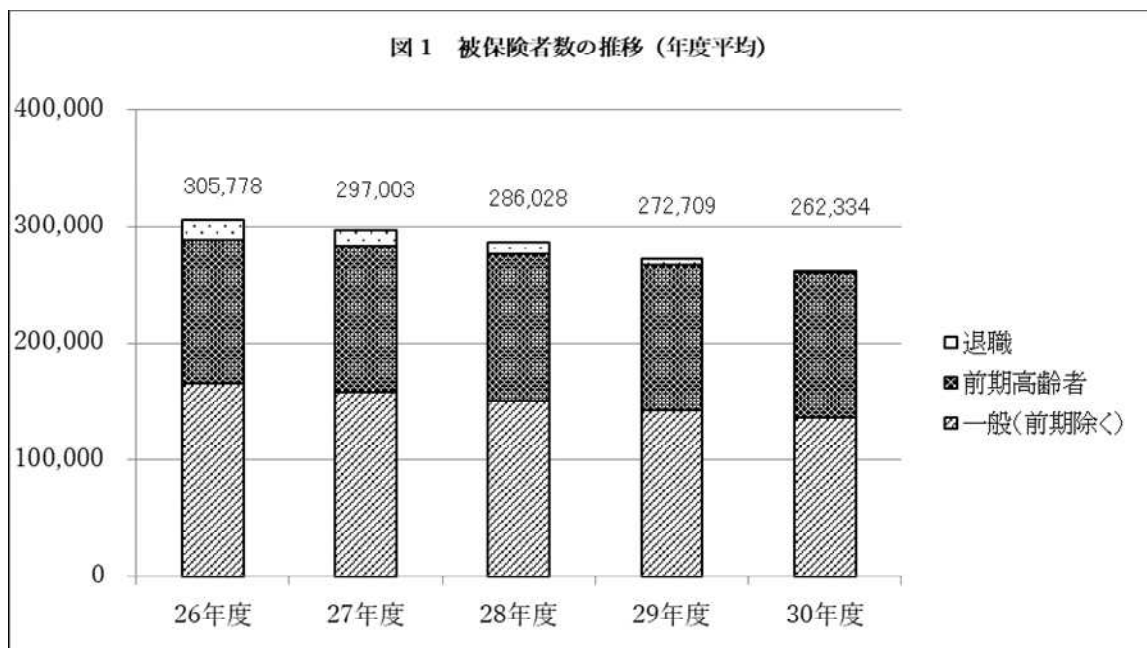
被保険者数は、後期高齢者医療制度の開始により、平成20年度から減少傾向にあり、前年度に比べて10,375人減少している。

財政調整の対象となる65歳以上75歳未満の前期高齢者数（年度平均）は、市町村で123,469人、国保組合で685人となっている。前期高齢者の被保険者数に占める割合は、市町村で48.28%、国保組合で10.34%となっている。

表1 年度別 被保険者数及び世帯数（年度平均）

区分	被 保 険 者 数			国 保 世 帯 数 C	県 人 口 D	国 保 加 入 率 B/D	1 世 帯 当 たり 被 保 険 者 数 B/C	前 期 高 齢 者 割 合 A/B	
	一 般 (再 掲) A	前 期 高 齢 者 被 保 険 者 等	退 職 被 保 険 者 等 計 B						
	(人)	(人)	(人)	(世帯)	(人)	(%)	(人)	(%)	
26年度	288,323	122,296	17,455	305,778	185,315	1,171,702	26.10	1.65	40.00
27年度	283,405	125,320	13,598	297,003	182,426	1,164,703	25.50	1.63	42.19
28年度	277,117	125,725	8,911	286,028	178,038	1,159,634	24.67	1.61	43.96
29年度	267,870	124,992	4,839	272,709	172,507	1,151,853	23.68	1.58	45.83
30年度	260,494	124,154	1,840	262,334	168,026	1,142,943	22.95	1.56	47.33
市町村	253,870	123,469	1,840	255,710	163,538	1,142,943	22.37	1.56	48.28
組 合	6,624	685	-	6,624	4,488	1,142,943	0.58	1.48	10.34

- 注) 1. 市町村国保+国保組合の総数である。  
 2. 「県人口」は、「大分県の人口推計」各年度10月1日現在による。  
 3. 退職被保険者等については、遡及して資格を取得した者に係る遡及期間分が含まれていないため、数値が小さくなっている場合がある。



## (2)被保険者の増減状況

表2は、被保険者の増減状況を異動事由別にみたものである。

平成30年度に市町村または国保組合に加入した者の総数は37,957人である。これを異動事由別にみると、被用者保険の資格を喪失したことにより国保被保険者になった者（社保離脱）が最も多く、他の市町村国保からの転入がこれに次いでいる。

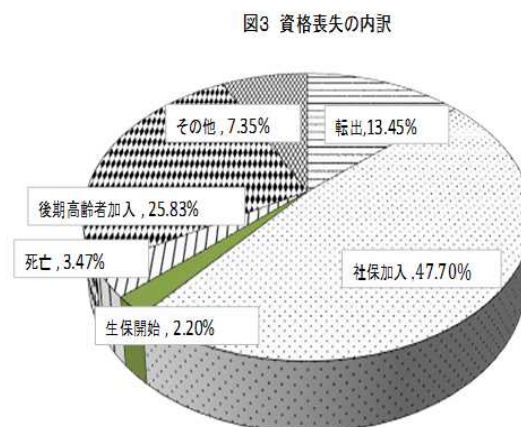
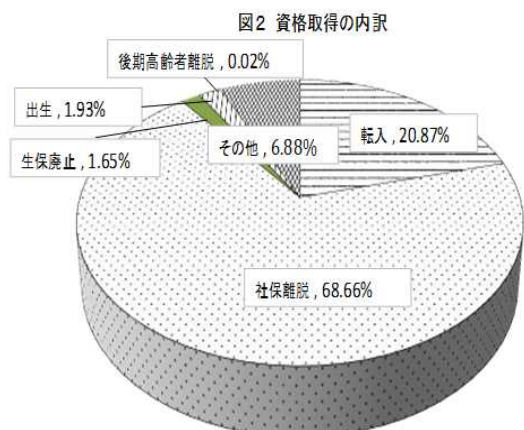
一方、国保被保険者の資格を喪失した者の総数は48,020人となっており、被用者保険に加入したことによって国保被保険者の資格を喪失した者（社保加入）が最も多く、後期高齢者加入がこれに次いでいる。

また、自然増減すなわち出生による被保険者の増と、死亡による被保険者の減の差は934人の減、社保離脱と社保加入の差は3,155人の増、生保廃止と生保開始の差は430人の減となっている。

表2 年度別、異動事由別 被保険者数の増減状況

異動事由		27年度		28年度		29年度		30年度	
		人数 (人)	対前年比 (%)	人数 (人)	対前年比 (%)	人数 (人)	対前年比 (%)	人数 (人)	対前年比 (%)
資格取得	転入	8,412	100.0	7,970	94.7	7,821	98.1	7,922	101.3
	社保離脱	28,807	92.7	28,332	98.4	26,558	93.7	26,060	98.1
	生保廃止	809	98.9	750	92.7	721	96.1	626	86.8
	出生	1,077	94.6	934	86.7	838	89.7	733	87.5
	後期高齢者離脱	4	80.0	15	375.0	6	40.0	6	100.0
	その他	3,299	76.3	3,007	91.1	2,903	96.5	2,610	89.9
	計	42,408	92.7	41,008	96.7	38,847	94.7	37,957	97.7
資格喪失	転出	7,029	98.3	6,968	99.1	6,692	96.0	6,458	96.5
	社保加入	26,056	97.1	27,101	104.0	24,476	90.3	22,905	93.6
	生保開始	1,347	90.8	1,293	96.0	1,086	84.0	1,056	97.2
	死亡	1,855	96.2	1,829	98.6	1,829	100.0	1,667	91.1
	後期高齢者加入	12,107	113.9	12,884	106.4	11,810	91.7	12,403	105.0
	その他	4,448	82.0	3,912	87.9	3,808	97.3	3,531	92.7
	計	52,842	98.9	53,987	102.2	49,701	92.1	48,020	96.6
増減	自然増減	-778		-895		-991		-934	
	社保との異動	2,751		1,231		2,082		3,155	
	生保との異動	-538		-543		-365		-430	
	後期高齢者との異動	-12,103		-12,869		-11,804		-12,397	
	転出入その他	234		97		224		543	
計	-10,434		-12,979		-10,854		-10,063		

注) 市町村国保+国保組合の総数である。



## 2 保険給付状況

### (1) 医療費の負担区分

療養諸費費用額（以下「医療費という。」）の負担区分は表3のとおりであり、医療費 1,135 億 9,251 万円のうち保険者負担分（定率分）は 830 億 9,415 万円で 73.2%を、また、一部負担金は 279 億 4,471 万円で 24.6%を占めている。保険者負担分に高額療養費と高額介護合算療養費を加えた医療給付費は 962 億 4,234 万円となっている。

表3 医療費の負担区分

（単位：千円）

		医療費	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	高額療養費	高額介護合算療養費	医療給付費 (再掲)
総数	県計	113,592,511	83,094,146	27,944,707	2,553,658	13,139,069	9,121	96,242,335
	市町村	112,363,506	82,230,385	27,613,124	2,519,997	13,061,476	9,121	95,300,982
	組合計	1,229,004	863,761	331,583	33,661	77,593	0	941,354
一般被保険者分	県計	112,753,718	82,508,627	27,703,622	2,541,469	13,012,416	8,953	95,529,997
	市町村	111,524,713	81,644,866	27,372,039	2,507,808	12,934,824	8,953	94,588,643
	組合計	1,229,004	863,761	331,583	33,661	77,593	0	941,354
退職者医療分	市町村	838,793	585,518	241,085	12,189	126,652	168	712,339

- 注) 1. 「医療費」とは、療養諸費費用額のことをいう。  
 2. 「医療給付費」は保険者負担分に高額療養費・高額介護合算療養費を加えた額。  
 3. 円単位で集計したものを千円単位で表示しているため、計が一致しないところがある。

## (2)高額療養費及び高額介護合算療養費

平成30年度における高額療養費及び高額介護合算療養費は表4のとおりであり、高額療養費131億3,907万円のうち現物給付分が120億7,768万円となっており、91.9%が現物給付として支給されている。

また、1年間の自己負担額に応じて支給される高額介護合算療養費の平成30年度中に支給決定した額は912万円となっている。

市町村1人当たり高額療養費について年度別推移をまとめたものが表5である。平成30年度の1人当たり高額療養費は50,951円で前年度に比べて3.2%増加している。

表4 高額療養費及び高額介護合算療養費

(単位：千円)

		高 額 療 養 費									高 額 介 護 合 算 療 養 費	
		合 算 分			単 独 分			他 法 併 用 分				現 物 給 付 分 (再 掲)
		多 数 該 当 分	そ の 他	多 数 該 当 分	長 期 疾 病 分	入 院 分	そ の 他	合 計				
総 数	県 計	164,993	367,334	3,065,682	2,037,382	5,212,211	804,053	1,487,413	13,139,069	12,077,680	9,121	
	市 町 村	163,604	365,067	3,057,514	2,029,764	5,169,576	792,554	1,483,398	13,061,476	12,017,076	9,121	
	組 合 計	1,389	2,268	8,168	7,619	42,635	11,500	4,014	77,593	60,604	0	
一 般 被 保 険 者 分	県 計	161,971	365,393	3,026,763	2,008,491	5,169,099	802,133	1,478,567	13,012,416	11,964,120	8,953	
	市 町 村	160,582	363,125	3,018,595	2,000,872	5,126,464	790,633	1,474,552	12,934,824	11,903,517	8,953	
	組 合 計	1,389	2,268	8,168	7,619	42,635	11,500	4,014	77,593	60,604	0	
退職者医療分	市 町 村	3,022	1,941	38,919	28,892	43,112	1,920	8,846	126,652	113,559	168	

注) 1. 円単位で集計したものを千円単位で表示しているため、計が一致しないところがある。

表5 年度別 市町村1人当たり高額療養費[一般被保険者分]

年 度	1人当たり 高額療養費 (円)	伸び率 (%)
平成26年度	41,435	2.6
27	45,804	10.5
28	47,448	3.6
29	49,387	4.1
(再掲)前期高齢者	61,664	0.6
30	50,951	3.2
(再掲)前期高齢者	64,028	3.8

### (3)医療給付費比率

医療費に対する医療給付費の比率（給付率）を見ると表6のとおりであり、国民健康保険全体で84.73%となっている。

表6 年度別 給付率

(単位：%)

			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 数	給 付 率		83.50	84.15	84.25	84.40	84.73
	実質一部負担割合		13.25	12.94	12.91	13.04	13.03
市	給 付 率		83.57	84.22	84.33	84.48	84.81
	実質一部負担割合		13.18	12.86	12.84	12.95	12.94
町	給 付 率		83.70	84.29	84.38	84.50	84.81
	実質一部負担割合		12.93	12.72	12.75	12.91	12.94
村	給 付 率		83.70	84.29	84.38	84.50	84.81
	実質一部負担割合		12.93	12.72	12.75	12.91	12.94
(再掲)	給 付 率		81.57	82.92	82.96	83.39	84.92
	実質一部負担割合		16.80	15.50	15.38	15.00	13.62

注) 1. 給付率 = 医療給付費 ÷ 医療費 × 100

2. 実質一部負担割合 = (一部負担金 - 高額療養費・高額介護合算療養費) ÷ 医療費 × 100

### (4)その他の保険給付

出産育児給付、葬祭給付及びその他の保険給付の状況を表7によりみると、総数で3億6,812万円となっており、そのうち出産育児給付が3億2,006万円で86.9%を占めている。

表7 その他の保険給付

(単位:円)

		出産育児給付	葬 祭 給 付	そ の 他	計
総 数	件 数	770	1,561	121	2,452
	給付額	320,060,010	34,078,000	13,984,000	368,122,010
	1件当たり額	415,662	21,831	115,570	150,131
市町村	件 数	717	1,552	0	2,269
	給付額	297,110,010	31,578,000	0	328,688,010
(再掲)	1件当たり額	414,379	20,347	0	144,860

### 3 医療費の状況

一般被保険者の診療費の諸率について、診療種類別にみたのが表8から表11であり、1人当たり医療費について年度別推移をまとめたものが表12である。

※診療費とは、診療（入院、入院外、歯科）に要した費用の額で、調剤、食事・生活療養、訪問看護、療養費等に要する費用は含まれない。

※医療費とは、診療費に調剤、食事・生活療養、訪問看護、療養費等に要する費用の額を含めた療養諸費費用額のことをいう。

#### (1) 1人当たり診療費

表8は、1人当たり診療費の年度別推移を表したものである。総数で見ると平成30年度の1人当たり診療費は346,272円で前年度に比べて2.1%増加している。これを入院、入院外、歯科別にみると入院が2.5%、入院外が1.5%、歯科が2.2%それぞれ増加している。

表8 年度別 1人当たり診療費〔一般被保険者分〕

年 度	1 人 当 た り 診 療 費				伸 び 率				
	計 (円)	入 院 (円)	入 院 外 (円)	歯 科 (円)	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成26年度	312,911	166,277	125,520	21,114	3.6	4.5	2.8	1.8
	27	323,238	173,125	128,976	21,137	3.3	4.1	2.8	0.1
	28	326,759	174,354	131,259	21,146	1.1	0.7	1.8	0.0
	29	339,272	181,188	136,413	21,671	3.8	3.9	3.9	2.5
	(再掲)前期高齢者	454,982	243,235	184,294	27,453	1.9	2.2	1.4	1.5
	30	346,272	185,708	138,419	22,145	2.1	2.5	1.5	2.2
	(再掲)前期高齢者	460,614	247,674	185,106	27,834	1.2	1.8	0.4	1.4
市 町 村	平成26年度	317,994	169,511	127,185	21,297	3.7	4.5	2.9	1.7
	27	328,424	176,468	130,647	21,309	3.3	4.1	2.7	0.1
	28	331,941	177,638	132,957	21,346	1.1	0.7	1.8	0.2
	29	344,713	184,628	138,233	21,852	3.8	3.9	4.0	2.4
	(再掲)前期高齢者	455,568	243,578	184,487	27,503	1.8	2.2	1.4	1.5
	30	351,626	189,093	140,166	22,368	2.0	2.4	1.4	2.4
	(再掲)前期高齢者	461,324	248,125	185,298	27,901	1.3	1.9	0.4	1.4
国 保 組 合	平成26年度	121,278	44,367	62,717	14,193	-3.5	-7.9	-2.2	6.2
	27	123,296	44,229	64,556	14,511	1.7	-0.3	2.9	2.2
	28	126,168	47,252	65,509	13,407	2.3	6.8	1.5	-7.6
	29	131,027	49,527	66,738	14,763	3.9	4.8	1.9	10.1
	(再掲)前期高齢者	339,662	175,687	146,249	17,726	8.1	6.1	12.1	-3.4
	30	141,064	55,987	71,470	13,607	7.7	13.0	7.1	-7.8
	(再掲)前期高齢者	332,655	166,411	150,469	15,775	-2.1	-5.3	2.9	-11.0

(2) 100人当たり受診件数(受診率)

被保険者100人当たり受診件数(以下「受診率」という。)について年度別推移をみると、表9のとおりである。総数でみると平成30年度の受診率は、1,078.641で、前年度に比べて1.1%増加している。これを入院、入院外、歯科別にみると、入院が36.318、入院外が887.357、歯科が154.966となっている。

表9 年度別 100人当たり受診件数(受診率) [一般被保険者分]

年 度	受 診 率				伸 び 率				
	計	入 院	入 院 外	歯 科	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成26年度	1,026.729	34.523	850.622	141.584	2.0	1.6	1.7	4.5
	27	1,042.626	35.497	862.602	144.527	1.5	2.8	1.4	2.1
	28	1,053.167	35.440	872.677	145.050	1.0	-0.2	1.2	0.4
	29	1,067.337	36.076	881.050	150.211	1.3	1.8	1.0	3.6
	(再掲)前期高齢者	1,423.534	46.522	1,193.473	183.538	-0.8	0.2	-1.3	2.3
	30	1,078.641	36.318	887.357	154.966	1.1	0.7	0.7	3.2
	(再掲)前期高齢者	1,418.988	46.582	1,185.143	187.263	-0.3	0.1	-0.7	2.0
市 町 村	平成26年度	1,035.718	35.167	858.602	141.948	2.0	1.7	1.7	4.5
	27	1,051.446	36.166	870.404	144.875	1.5	2.8	1.4	2.1
	28	1,062.175	36.095	880.537	145.543	1.0	-0.2	1.2	0.5
	29	1,076.192	36.738	888.754	150.700	1.3	1.8	0.9	3.5
	(再掲)前期高齢者	1,425.369	46.601	1,195.148	183.620	-0.8	0.2	-1.3	2.3
	30	1,087.497	36.957	894.883	155.657	1.1	0.6	0.7	3.3
	(再掲)前期高齢者	1,420.943	46.687	1,186.779	187.477	-0.3	0.2	-0.7	2.1
国 保 組 合	平成26年度	687.866	10.255	549.758	127.852	0.8	-12.8	-0.3	7.2
	27	702.596	9.700	561.786	131.110	2.1	-5.4	2.2	2.5
	28	704.514	10.102	568.420	125.992	0.3	4.1	1.2	-3.9
	29	728.416	10.748	586.173	131.496	3.4	6.4	3.1	4.4
	(再掲)前期高齢者	1,062.342	31.013	863.924	167.405	-0.8	21.8	-2.2	3.0
	30	739.236	11.806	598.943	128.487	1.5	9.8	2.2	-2.3
	(再掲)前期高齢者	1,066.569	27.591	890.219	148.759	0.4	-11.0	3.0	-11.1

### (3)1 件当たり日数

表10は、1件当たり日数の年度別推移を表したものである。総数で見ると平成30年度は2.17日で、前年度に比べて0.9%減少している。これを入院、入院外、歯科別にみると入院17.39日、入院外1.57日、歯科2.07日となっている。

表10 年度別 1件当たり日数〔一般被保険者分〕

年 度		1 件 当 た り 日 数				伸 び 率			
		計 (日)	入 院 (日)	入 院 外 (日)	歯 科 (日)	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)
総 数	平成26年度	2.26	17.51	1.64	2.26	-1.3	-0.3	-1.2	-2.6
	27	2.24	17.42	1.62	2.21	-0.9	-0.5	-1.2	-2.2
	28	2.23	17.40	1.62	2.16	-0.4	-0.1	0.0	-2.3
	29	2.19	17.41	1.58	2.12	-1.8	0.1	-2.5	-1.9
	(再掲)前期高齢者	2.12	16.06	1.56	2.19	-2.3	0.4	-4.3	-1.8
	30	2.17	17.39	1.57	2.07	-0.9	-0.1	-0.6	-2.4
	(再掲)前期高齢者	2.10	16.06	1.54	2.13	-0.9	0.0	-1.3	-2.7
市 町 村	平成26年度	2.27	17.56	1.65	2.27	-1.3	-0.4	-1.2	-2.6
	27	2.25	17.46	1.62	2.22	-0.9	-0.6	-1.8	-2.2
	28	2.24	17.45	1.63	2.17	-0.4	-0.1	0.6	-2.3
	29	2.20	17.47	1.59	2.13	-1.8	0.1	-2.5	-1.8
	(再掲)前期高齢者	2.12	16.08	1.56	2.19	-2.3	0.4	-4.3	-1.8
	30	2.18	17.46	1.57	2.08	-0.9	-0.1	-1.3	-2.3
	(再掲)前期高齢者	2.10	16.07	1.54	2.13	-0.9	-0.1	-1.3	-2.7
国 保 組 合	平成26年度	1.64	10.57	1.42	1.84	-1.8	0.3	-2.1	0.0
	27	1.60	10.38	1.41	1.80	-1.8	-1.9	-0.7	-2.6
	28	1.57	9.90	1.40	1.68	-1.9	-4.6	-0.7	-6.7
	29	1.59	10.19	1.40	1.71	1.3	2.9	0.0	1.8
	(再掲)前期高齢者	1.93	12.17	1.53	2.09	7.2	-0.2	2.0	14.8
	30	1.55	9.62	1.38	1.64	-2.5	-5.6	-1.4	-4.1
	(再掲)前期高齢者	1.74	10.69	1.46	1.71	-9.8	-12.2	-4.6	-18.2



(4)1 日当たり診療費

表11は、1日当たり診療費の年度別推移を表したものである。平成30年度は平均14,787円で前年度に比べて2.0%増加している。これを入院、入院外、歯科別にみると、入院が1.9%、入院外が1.9%、歯科が1.4%増加している。

表11 年度別 1日当たり診療費（一般被保険者分）

年 度		1 日 当 た り 診 療 費				伸 び 率			
		計 (円)	入 院 (円)	入 院 外 (円)	歯 科 (円)	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)
総 数	平成26年度	13,474	27,513	8,979	6,597	2.7	3.1	2.4	0.0
	27	13,845	28,005	9,229	6,628	2.8	1.8	2.8	0.5
	28	13,929	28,279	9,268	6,752	0.6	1.0	0.4	1.9
	29	14,492	28,840	9,782	6,808	4.0	2.0	5.5	0.8
	(再掲)前期高齢者	15,098	32,551	9,882	6,843	5.1	1.6	7.0	1.2
	30	14,787	29,400	9,963	6,905	2.0	1.9	1.9	1.4
	(再掲)前期高齢者	15,480	33,113	10,123	6,976	2.5	1.7	2.4	1.9
市 町 村	平成26年度	13,508	27,450	8,993	6,608	2.8	3.1	2.4	0.0
	27	13,881	27,939	9,244	6,637	2.8	1.8	2.8	0.4
	28	13,959	28,201	9,283	6,760	0.6	0.9	0.4	1.9
	29	14,532	28,767	9,807	6,812	4.1	2.0	5.6	0.8
	(再掲)前期高齢者	15,093	32,515	9,877	6,851	5.1	1.6	7.0	1.3
	30	14,819	29,309	9,983	6,912	2.0	1.9	1.8	1.5
	(再掲)前期高齢者	15,471	33,062	10,117	6,979	2.5	1.7	2.4	1.9
国 保 組 合	平成26年度	10,775	40,928	8,027	6,018	-2.3	7.6	-1.4	1.2
	27	10,942	43,929	8,166	6,159	1.5	7.3	1.7	2.3
	28	11,405	47,245	8,246	6,329	4.2	7.5	1.0	2.8
	29	11,335	45,223	8,121	6,571	-0.6	-4.3	-1.5	3.8
	(再掲)前期高齢者	16,565	46,536	11,057	5,060	1.6	-12.7	12.1	-18.4
	30	12,292	49,277	8,675	6,474	8.4	9.0	6.8	-1.5
	(再掲)前期高齢者	17,941	56,404	11,538	6,185	8.3	21.2	4.4	22.2

### (5) 1人当たり医療費

表12及び図4は、一般被保険者の1人当たり医療費の年度別推移を表したものである。総数で見ると平成30年度の1人当たり医療費は432,846円で前年度に比べて1.5%増加している。

また、65歳以上75歳未満の前期高齢者の1人当たり医療費は577,010円で前年度に比べて0.4%増加している。

図5については、市町村別1人当たり医療費を表したものである。最も高い臼杵市は494,525円、最も低い別府市では412,116円でその差は1.20倍となっている。

表12 年度別 1人当たり医療費（一般被保険者分）

年 度		1人当たり医療費 (円)	伸 び 率 (%)
総 数	平成26年度	392,480	3.9
	27	412,803	5.2
	28	412,711	0.0
	29	426,574	3.4
	(再掲)前期高齢者	574,658	1.0
	30	432,846	1.5
	(再掲)前期高齢者	577,010	0.4
市 町 村	平成26年度	398,687	3.9
	27	419,201	5.1
	28	419,054	0.0
	29	433,184	3.4
	(再掲)前期高齢者	575,192	1.0
	30	439,299	1.4
	(再掲)前期高齢者	577,685	0.4
国 保 組 合	平成26年度	158,467	-2.4
	27	166,154	4.9
	28	167,205	0.6
	29	173,552	3.8
	(再掲)前期高齢者	469,731	7.2
	30	185,538	6.9
	(再掲)前期高齢者	455,342	-3.1

注) 「医療費」とは、療養諸費費用額のことをいう。

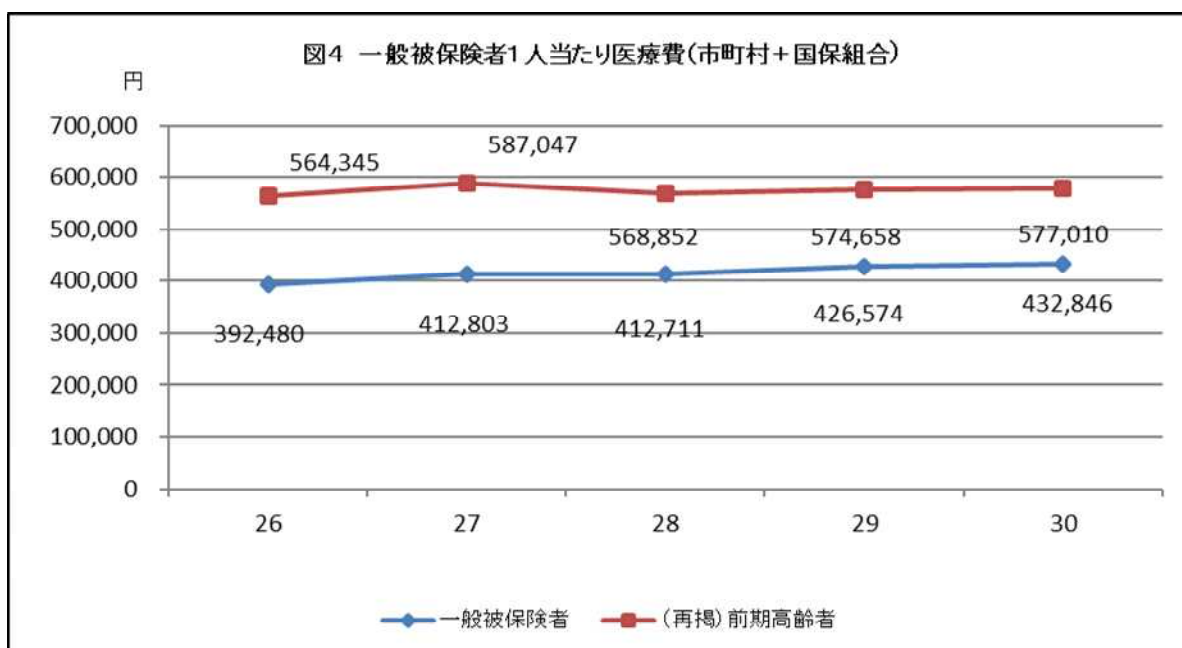
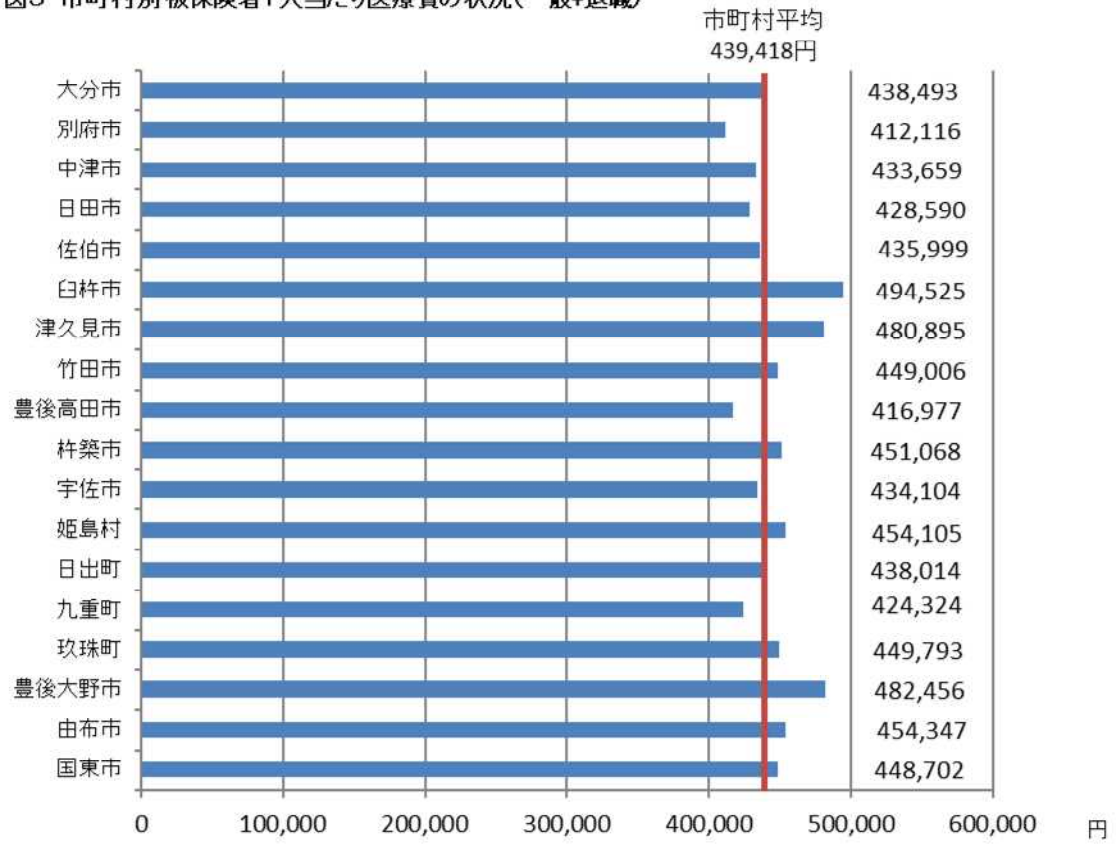


図5 市町村別被保険者1人当たり医療費の状況(一般+退職)



## 4 財政状況

### (1) 市町村

#### ① 収入、支出の構成

図6及び図7は市町村の財政状況について収入及び支出の構成状況を表したものである。

国民健康保険法の改正により平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、収入、支出ともに項目が大きく変わった。

収入の内訳については、保険税が収入総額の15.9%、都道府県支出金は71.3%、一般会計繰入金金が8.0%を占めている。制度改正に伴い、国庫支出金が大幅に減少し、代わって都道府県支出金が大幅に増加した。

一方、支出の内訳は保険給付費が支出総額の70.5%、新たに市町村から都道府県へ納付することとなった国民健康保険事業費納付金が24.6%を占めている。

#### ② 収支状況

表13は、市町村国民健康保険の収支の状況を示したものである。

市町村国保における収支状況については、収入総額は1,407億3,486万円、支出総額は1,359億8,001万円となっている。

前年度に比べて収入で227億274万円、支出で209億6,743万円の減となっている。

また、対前年度比で見ると収入で13.9%、支出で13.4%の減となっている。

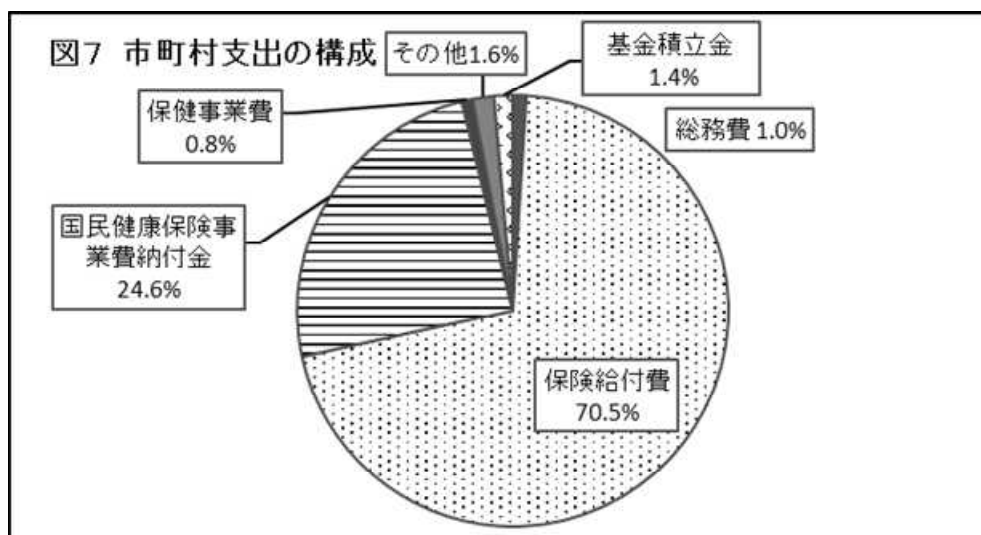
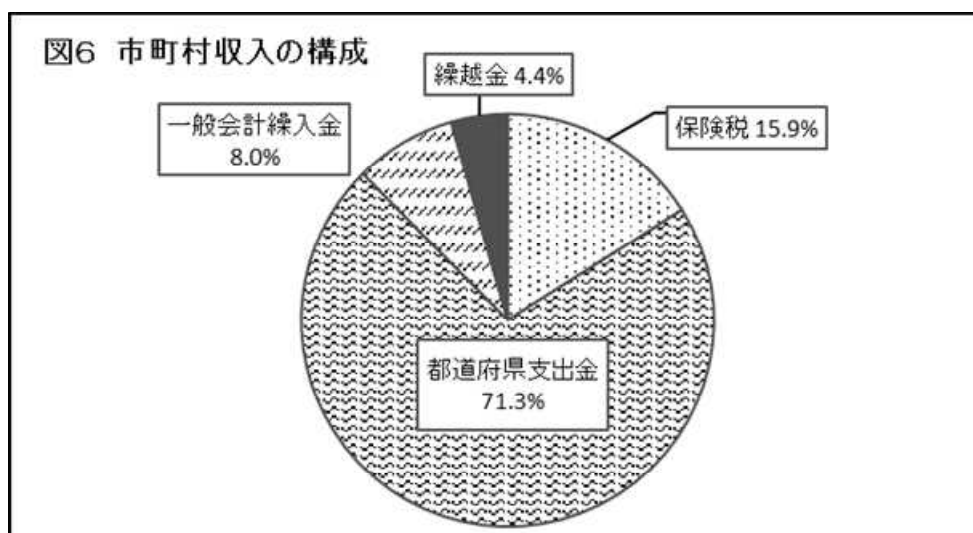


表13 市町村国民健康保険の財政状況  
【収入】

(単位:千円)

科 目		平成 29 年 度 決 算 額	平成 30 年 度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 比 (%)
保 険 税	一般被保険者分	16,441,709	16,174,134	-267,575	98.4
	後期高齢者支援金分	4,601,358	4,500,128	-101,230	97.8
	介護納付金分	1,579,130	1,537,127	-42,003	97.3
	小計	22,622,197	22,211,389	-410,808	98.2
	退職一般被保険者分	332,179	126,874	-205,305	38.2
	後期高齢者支援金分	93,364	35,420	-57,944	37.9
	介護納付金分	82,863	29,082	-53,781	35.1
	小計	508,406	191,376	-317,030	37.6
	計	23,130,603	22,402,765	-727,838	96.9
	国庫支出金	35,338,762	192	-35,338,570	0.0
都 道 府 県 支 出 金	保険給付費等交付金(普通交付金)	0	97,325,183	97,325,183	-
	(保険給付費等交付金)	0	373,505	373,505	-
	特別調整交付金分	0	2,043,923	2,043,923	-
	都道府県繰入金(2号分)	0	317,732	317,732	-
	特定健康診査等負担金	0	323,072	323,072	-
	小計	0	3,058,232	3,058,232	-
	財政安定化基金	0	0	0	-
その他	6,849,803	3,882	-6,845,921	0.1	
計	6,849,803	100,387,297	93,537,494	1,465.6	
連合会支出金	0	0	0	-	
一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定(保険税軽減分)	5,044,729	4,984,522	-60,207	98.8
	保険基盤安定(保険者支援分)	2,514,392	2,497,534	-16,858	99.3
	職員給与費等	1,160,089	1,178,394	18,305	101.6
	出産育児一時金等	223,837	198,649	-25,188	88.7
	財政安定化支援事業	2,113,621	2,071,216	-42,405	98.0
	その他	483,166	264,349	-218,817	54.7
	計	11,539,834	11,194,664	-345,170	97.0
直診勘定繰入金	0	0	0	-	
その他収入	83,165,883	448,082	-82,717,801	0.5	
基金等繰入金	198,930	117,919	-81,011	59.3	
繰越金	3,213,781	6,183,938	2,970,157	192.4	
市町村債	0	0	0	-	
収入合計	163,437,596	140,734,857	-22,702,739	86.1	

## 【支出】

(単位:千円)

科 目		平成 29 年 度 決 算 額	平成 30 年 度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 比 (%)	
総 務 費		1,769,415	1,305,421	-463,994	73.8	
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	82,196,341	81,182,487	-1,013,854	98.8	
	療 養 費	649,260	617,749	-31,511	95.1	
	小 計	82,845,601	81,800,236	-1,045,365	98.7	
	高 額 療 養 費	12,895,645	12,937,321	41,676	100.3	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	9,974	8,953	-1,021	89.8	
	移 送 費	71	55	-16	77.5	
	出 産 育 児 諸 費	324,144	294,476	-29,668	90.8	
	葬 祭 諸 費	38,956	31,578	-7,378	81.1	
	育 児 諸 費	0	0	0	-	
	そ の 他	0	0	0	-	
	計	96,114,391	95,072,619	-1,041,772	98.9	
	退 職 被 保 險 者 分	療 養 給 付 費 ・ 療 養 費	1,580,579	585,958	-994,621	37.1
	高 額 療 養 費	307,164	126,652	-180,512	41.2	
高 額 介 護 合 算 療 養 費	450	168	-282	37.3		
移 送 費	0	0	0	-		
小 計	1,888,193	712,778	-1,175,415	37.7		
審 査 支 払 手 数 料	250,941	244,155	-6,786	97.3		
計	98,253,525	96,029,552	-2,223,973	97.7		
国 民 健 康 保 險 事 業 費	医 療 給 付 費 分	一 般 被 保 險 者 分	0	24,976,034	24,976,034	-
	退 職 被 保 險 者 等 分	0	136,512	136,512	-	
	小 計	0	25,112,546	25,112,546	-	
	後 期 支 援 金 分	一 般 被 保 險 者 分	0	6,245,051	6,245,051	-
	退 職 被 保 險 者 等 分	0	40,076	40,076	-	
	小 計	0	6,285,127	6,285,127	-	
介 護 納 付 金 分	0	2,061,120	2,061,120	-		
計	0	33,458,793	33,458,793	-		
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0	-		
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	393,437	529,653	136,216	134.6	
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	614,035	536,276	-77,759	87.3	
	健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	0	0	0	-	
	計	1,007,472	1,065,929	58,457	105.8	
保 險 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	0	0	0	-		
直 診 勘 定 繰 出 金	146,976	162,130	15,154	110.3		
そ の 他 の 支 出	54,422,240	2,109,365	-52,312,875	3.9		
基 金 等 積 立 金	1,347,764	1,848,816	501,052	137.2		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	-		
公 債 費	48	5	-43	10.4		
支 出 合 計	156,947,440	135,980,011	-20,967,429	86.6		

## (2) 都道府県

### ① 収入、支出の構成

図8及び図9は都道府県の財政状況について収入及び支出の構成状況を表したものである。

国民健康保険法の改正により初年度となる収入の内訳については、分担金及び負担金が収入総額の27.4%、都道府県支出金は30.4%、前期高齢者交付金が35.7%を占めている。

一方、支出の内訳は保険給付費が支出総額の87.1%、後期高齢者支援金等が12.5%を占めている。

### ② 収支状況

表14は、都道府県国民健康保険の収支の状況を示したものである。

都道府県における収支状況については、収入総額は1,222億2,818万円、支出総額は1,201億2,722万円となっている。

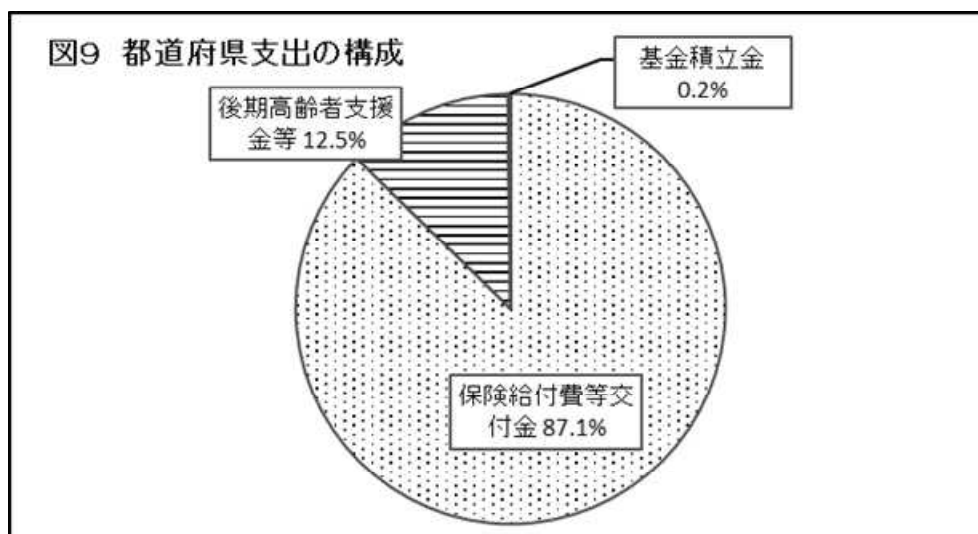
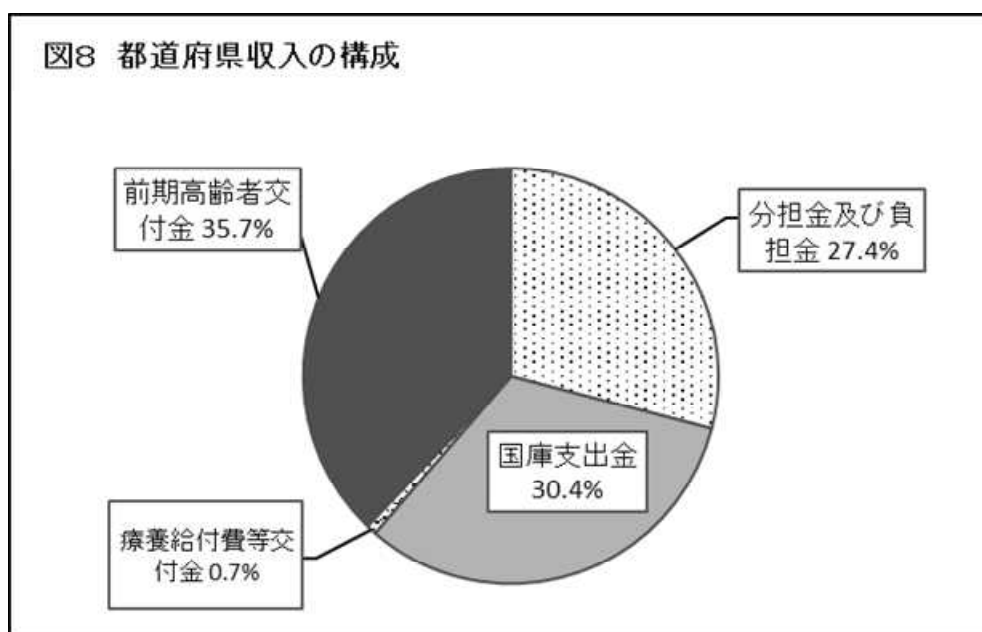


表14 都道府県国民健康保険の財政状況  
【収入】

(単位:千円)

科 目		平成 29 年 度 決 算 額	平成 30 年 度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 比 (%)	
分 担 金 費 及 納 付 金 負 担 金	医療給付費分					
	一般被保険者分	-	24,976,034	-	-	
	退職被保険者分	-	136,512	-	-	
	小計	-	25,112,546	-	-	
	後期高齢者支分					
	一般被保険者分	-	6,245,051	-	-	
	退職被保険者分	-	40,076	-	-	
	小計	-	6,285,127	-	-	
	介護納付金分	-	2,061,120	-	-	
	事業費納付金計	-	33,458,793	-	-	
財政安定化基金負担金	-	0	-	-		
計	-	33,458,793	-	-		
国 庫 負 担 金	療養給付費等負担金	-	22,504,297	-	-	
	高額医療費負担金	-	806,279	-	-	
	特別高額医療費共同事業負担金	-	53,510	-	-	
	特定健康診査等負担金	-	161,536	-	-	
	財政安定化基金負担金	-	0	-	-	
	小計	-	23,525,622	-	-	
	支 庫 出 助 金	普通調整交付金	-	9,873,899	-	-
		特別調整交付金	-	2,864,105	-	-
		保険者努力支援制度交付金	-	604,296	-	-
		財政安定化基金補助金	-	281,215	-	-
その他		-	0	-	-	
小計		-	13,623,515	-	-	
計	-	37,149,137	-	-		
療養給付費等交付金	-	904,486	-	-		
前期高齢者交付金	-	43,580,677	-	-		
特別高額医療費共同事業交付金	-	73,282	-	-		
特定健康診査等負担金	-	161,536	-	-		
都道府県繰入金	-	5,941,093	-	-		
高額医療費負担金繰入金	-	806,279	-	-		
職員給与等繰入金	-	0	-	-		
財政安定化基金支出金繰入金	-	0	-	-		
その他	-	0	-	-		
計	-	6,908,908	-	-		
保険給付費等交付金返還金	-	0	-	-		
その他収入	-	542	-	-		
基金繰入金	-	152,354	-	-		
繰越金	-	0	-	-		
収入合計	-	122,228,179	-	-		



## 【支出】

(単位:千円)

科 目		平成 29 年 度 決 算 額	平成 30 年 度 決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 比 (%)
総 務 費		-	2,809	-	-
等 保 交 險 付 給 金 費	普 通 交 付 金	-	97,325,183	-	-
	特 別 交 付 金	-	3,058,232	-	-
	計	-	100,383,415	-	-
支 後 援 期 金 高 等 者	後 期 高 齢 者 支 援 金	-	14,425,851	-	-
	事 務 費 抛 出 金	-	1,067	-	-
	計	-	14,426,918	-	-
納 前 付 期 金 高 等 者	前 期 高 齢 者 納 付 金	-	59,931	-	-
	事 務 費 抛 出 金	-	957	-	-
	計	-	60,888	-	-
介 護 納 付 金		-	4,868,451	-	-
援 病 金 床 等 転 換 支	病 床 転 換 支 援 金	-	0	-	-
	事 務 費 抛 出 金	-	90	-	-
	計	-	90	-	-
費 特 共 別 同 高 事 額 業 医 療	事 業 費 抛 出 金	-	95,380	-	-
	事 務 費 抛 出 金	-	102	-	-
	計	-	95,482	-	-
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		-	0	-	-
保 健 事 業 費		-	6,176	-	-
付 償 還 金 及 び 加 算 金 還	療 養 給 付 費 等 負 担 金 償 還 金	-	0	-	-
	療 養 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	-	0	-	-
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 償 還 金	-	0	-	-
	計	-	0	-	-
そ の 他 の 支 出		-	0	-	-
基 金 積 立 金		-	282,989	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	0	-	-
支 出 合 計		-	120,127,218	-	-

## 5 保険税（料）の状況

表15は、保険税（料）の1世帯当たり調定額、1人当たり調定額及び収納率の推移を表したものである。

平成30年度の後期高齢者支援金分及び介護納付金分を含めた1世帯当たり調定額は141,814円で前年度に比べて0.3%減少、1人当たり調定額は90,832円で前年度に比べて1.0%増加している。また、収納率は95.11%で前年度に比べて0.35ポイント上昇している。

市町村賦課状況等をみると、1世帯当たり調定額は136,529円で前年に比べ0.6%減少、1人当たり調定額は87,316円で前年度に比べ0.6%増加している。

表15 年度別 保険税(料)現年度分調定額

年 度	1世帯当たり調定額 金額 伸び率 (円) (%)	1人当たり調定額 金額 伸び率 (円) (%)	収 納 率 (%)	(再掲)一般被保 険者分収納率 (%)
26 県 計	146,696 -2.1	88,904 -0.9	93.46	93.15
26 市 町 村	142,482 -2.4	86,211 -1.3	93.09	92.73
26 組 合	304,941 3.9	196,758 6.0	100.00	100.00
27 県 計	142,648 -2.8	87,618 -1.4	93.94	93.75
27 市 町 村	137,915 -3.2	84,591 -1.9	93.57	93.34
27 組 合	323,577 6.1	210,043 6.8	100.00	100.00
28 県 計	143,562 0.6	89,360 2.0	94.52	94.40
28 市 町 村	138,840 0.7	86,301 2.0	94.18	94.04
28 組 合	322,208 -0.4	211,681 0.8	99.99	99.99
29 県 計	142,172 -1.0	89,933 0.6	94.76	94.70
29 市 町 村	137,366 -1.1	86,769 0.5	94.43	94.36
29 組 合	319,377 -0.9	213,308 0.8	100.00	100.00
30 県 計	141,814 -0.3	90,832 1.0	95.11	95.09
30 市 町 村	136,529 -0.6	87,316 0.6	94.78	94.76
30 組 合	334,380 4.7	226,554 6.2	100.00	100.00

注) 1. 調定額は、介護納付金及び後期高齢者支援金分を含む。

2. 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

表16は、1人当たり保険給付費と保険税（料）調定額（医療給付費分・現年分）を比較したものである。これをみると、1人当たり保険給付費に対する1人当たり保険税（料）調定額の割合は18.0%となっている。

表16 1人当たり保険給付費及び保険税(料)調定額

	1人当たり 保 険 給 付 費 A 円	1人当たり 保 険 税 ( 料 ) 調 定 額 (医療給付費分・現年分) B 円	(B/A) (%)
総数	369,812	66,501	18.0
市町村計	375,541	63,558	16.9
国保組合	148,673	180,116	121.2